

地域住民による高齢者の見守りと専門職の役割

—大都市の町会・自治会による見守り活動支援—

○ 東洋大学大学院 野崎 瑞樹 (4554)

キーワード：高齢者見守り、地域住民、地域活動支援

1. 研究目的

高齢化のさらなる進行および高齢の単身世帯、夫婦のみ世帯が増加し、孤立死や高齢者を狙った犯罪の増加などの問題が深刻化している。健康状態の悪化や社会関係の減少によって孤立しがちになり、健康・生活状態の変化に気づかれにくく、解決困難に陥る場合もある。東京都の65歳以上高齢者のうち要支援・要介護認定者は16.2%（2010.10現在 東京都「介護保険事業状況報告」）と少なく、専門職につながっていない一人暮らし高齢者に対する支援が必要とされる。その支援として近隣による日常的な見守りが期待される。全国各地で関心が高まっており、近隣関係の希薄化が問題とされる東京都内においても、住民による見守り活動を行っている地域は多数あって（『東京都における高齢者見守り活動・事業事例集』, 2011）、行政機関に助言するほど見事な見守りネットワークをもつ自治会もある（立川市等）。また、東京都は2010年度よりシルバー交番設置事業を開始し、対象の発見や対応だけでなく、地域住民による高齢者の見守り活動に対する支援を期待している。見守り活動支援の実績はあげられつつあるが、行政からの要請と担当職員の活動可能性や力量が必ずしもかみ合わず、さらに見守りの担い手である住民のニーズに合った支援であるかを含め、支援内容の明確化が必要とされてきている。

本研究では、見守りを行っている町会・自治会の見守りの特徴や住民の意見について検討し、住民が期待する見守り活動の支援を明らかにすることを目的とする。住民の見守りに対する率直な意見にアプローチするために、選択肢やスケールによる回答とは異なる質的情報として、アンケート調査の自由記述部分を用いて検討する。

2. 研究の視点および方法

都内A区で2012年度の町会・自治会による見守り促進事業に申請した10箇所およびA区とB大学による調査研究モデル地区2地区の町会・自治会を対象に、2013年1月中旬～2月下旬にかけて見守りに関するアンケート調査を実施した。各町会・自治会長より見守り活動を行っている人（計500名）に配布いただき、回答者より郵送にて回収した。有効回答は339票（回収率67.8%）で、そのうち見守りに関する意見等をたずねた自由記述に回答した102名を分析対象とした。アンケート調査の内容は見守りの方法や意識、および近隣関係に関する項目であったが、これらの結果は別に報告している。自由記述を意味内容からカテゴリ化し、複数の意味内容が含まれる場合は分けて多重回答として集計した。

3. 倫理的配慮

本調査は2011年、2012年度のA区とB大学の共同研究の一環として実施され、共同研究全体としてB大学研究倫理審査委員会の承認を得た。また、調査用紙に調査の目的、回答の用途、個人が特定されないこと等を記載して回答者に伝えた上で回答を求めた。

4. 研究結果

102名の自由記述から120個の回答が得られた。意味内容から12カテゴリに分類され、最終的に①地域・協力、②活動実践、③困難さ、④課題、⑤公の協力支援となった。①地域・協力は33回答（ケースの32.4%）で、「安心して住むことができる地域になればいい」といった希望や、「協力・貢献したい」という意思表示、「若者の参加」や「自治会活動」としての見守りについて記述された。特にこれまで見守り活動に関わったことがなかった人の約半数が協力に意欲を示していた。②活動実践は15回答（ケースの14.7%）で、具体的な見守り内容が記述された。一方、③困難さ（10回答、ケースの9.8%）は多くはないが、地域の希薄化や自身の見守りへの参加困難（健康、仕事、高齢等）が記述された。④課題（45回答、ケースの44.1%）は、さまざまな側面から記述された。主に、町会・自治会の見守りの方法の課題、「近づきすぎない」等見守る人と見守られる人の見守り関係、高齢者の別居子との連携の必要性、わからない人・難しい人の心配と対応、個人情報への壁などで、実際に地域で見守りをやっているからこそ感じられる記述がみられた。特に戸建は団地よりも見守り関係を気にかけている傾向がみられた。これらの課題は町会・自治会で解決方法を検討しているものもあれば、地域住民では何ともし難い、行政や専門職による対応が求められるものもあった。⑤公の協力支援は、難しいケースへの専門職による対応のほか、地域活動への支援や施設・設備面での要望があった。

5. 考察

④課題は、地域に暮らし見守りをやっているからこそ生じる具体的な内容であり、専門職には気づきにくいものを含め、活動支援の方法を検討する有効な材料になると考えられる。特に「見守り関係」は、行政等が期待している近所づきあいの延長による見守り関係ではなく、よりお互いのプライバシーに配慮した距離のある関係であり、トラブル時の相談支援が必要になると考えられる。一方で、本調査の対象は町会・自治会で「見守り活動を行っている人」であったにもかかわらず、見守りに参加困難で負担に感じている人もあった。つながりが強い地域だからこそ、参加できないことを表明しにくい可能性も考えられる。このように、一見上手くいっているように見える地域も、それぞれの住民は課題や困難を抱えており、見守り専門職の柔軟な対応が必要とされると考えられる。見守りに関する支援は、個別支援や地域活動支援など川島（2011）や野村総研（2013）にあるコミュニティソーシャルワーカー（CSW）等の活動項目に重なる部分が多い。今後はこれまでの見守り専門職の支援実績と合わせて検討することで、支援活動の明確化や必要とされる研修内容等を検討することが求められる。